

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	中山間地域等直接支払事業			事業コード	2956
所属コード	141000	課等名	農林部 農政課	係名	農村整備係
課長名	佐々木 和則	担当者名	佐々木 勢依子	内線番号	6044
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5	
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1	
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1	
予算費目名	一般予算会計 6 款 1 項 3 目 中山間地域等直接支払事業 (031-01)				
特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 単年度繰越	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 22 年度
根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金実施要領、岩手県中山間地域等直接支払交付金等交付要綱、岩手県中山間地域等直接支払交付金実施要領				

(2) 事務事業の概要

中山間地域における農業生産活動が継続的に行われるよう、生産条件の不利を補正するための支援を行うことにより、水源涵養、洪水の防止、土壌の侵食や崩壊の防止などの多面的機能の維持を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

中山間地域では高齢化が進み、平地に比べ自然的・経済的・社会的な条件が不利な地域であることから、担い手の減少や耕作放棄地の増加により多面的機能が低下することを防ぐため、平成 12 年度に本制度が創設され事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

さらに高齢化が進み、耕作放棄地の増加が懸念されることから、地域ぐるみの取組を推進し、小規模高齢化集落への支援を推進している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡地区内の農業振興地域内において、斜度等生産不利条件に該当する一団の農用地で協定に基づき 5 年以上継続して農業生産活動等を行う農業者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 対象農用地のある協定数	協定	15	12	13	13	13
B 対象農用地面積	m ²	989,842	715,784	745,208	745,208	745,208
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

中山間地域において、5年間耕作放棄せず、農業生産活動及び多面的機能増進活動等適正に管理する旨の集落協定の締結促進と実施状況を確認し、協定締結集落等へ交付金の交付を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 集落・個別協定締結数	協定	17	12	13	13	13
B 集落・個別協定締結面積	m ²	989,842	715,784	745,208	745,208	745,208
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

農地の耕作放棄防止と多面的機能の維持増進を図り持続的農業が行えるよう支援する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 対象農地における耕作放棄地の発生	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	m ²	0	0	0	0	0
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	9,508	6,776	7,084	7,084
	②県	千円	4,754	3,400	3,555	3,555
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	4,754	3,401	3,556	3,556
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	19,016	13,577	14,195	14,195

人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	1,000	1,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	4,000	4,000	4,000	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	23,016	17,577	18,195	18,195
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

交付金の交付により、持続的な農業生産活動が行われ、耕作放棄の防止と多面的機能が確保されるとともに農業の振興が図られることにより、施策に結びついている。

② 市の関与の妥当性

国実施要領等に定められている対象活動を行う協定に対して交付金を交付しているため、妥当である。(法定事務である)

③ 対象の妥当性

国実施要領等に定められている対象活動を行う協定に対して交付金を交付しているため妥当である。(法定事務である)

④ 廃止・休止の影響

耕作条件の悪い中山間地域の農業生産活動の継続に大きな成果があり、事業を中止又は廃止した場合は、耕作放棄地の発生や共同活動の停滞など、集落に与える影響が大きく地域農業の後退に繋がる。(法定事務である)

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

全国一律の基準で実施している事業で、対象となる集落と農地に変動は無く、事業の取組みも適正に行われ成果があがっており、これ以上の向上余地は少ない。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

農地の持つ多面的機能の維持は、水源涵養や災害防止等国土の保全に繋がることから、国民全体が受益者となり、交付対象者だけが受益者ということにはならないため公平である。

(4) 効率性評価

事業内容は国が全国一律の基準で定めているものである。また、耕作条件が不利な中山間地域は交付金の交付があるから農業生産活動が継続できているという実態があることから削減はできない

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

国の要綱要領に基づく事業であり、事業自体について市独自の改革改善の余地はない。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

中山間地域における農業生産が継続的に行われることや農地の持つ多面的機能の維持は、水源涵養や災害防止等重要であるとともに、国土の保全にも繋がる。また、耕作条件の悪い中山間地域の農業生産活動の継続に大きな成果があることから、事業を継続する。